

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗田 宣文
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,165,627	11,406,971	14,529,363
経常利益 (千円)	2,596,410	2,744,871	3,239,701
四半期(当期)純利益 (千円)	1,349,347	1,532,348	1,946,399
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,379,927	1,508,676	1,986,527
純資産額 (千円)	33,105,965	34,774,294	33,804,574
総資産額 (千円)	38,502,401	39,879,344	39,483,405
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	144.19	163.75	208.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.0	87.2	85.6

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.90	63.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果もあり、輸出企業を中心に企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移したと言えますが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の減退傾向は依然続いており、国内景気の先行きについては、不透明な状況が続いております。海外におきましては、中国景気の減速感やユーロ圏経済の停滞感があるものの、好調な米国経済に牽引され、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、長期的視点で、質の高い医療が提供される診療報酬体系の在り方の検討も含め、医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等へ取り組みがなされ、その一環として、診療報酬改定が行われております。医療を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にあると言え、関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような事業環境下におきまして、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は11,406,971千円（前年同四半期比2.2%増）、連結営業利益は2,722,276千円（同7.5%増）、連結経常利益は2,744,871千円（同5.7%増）、連結四半期純利益は1,532,348千円（同13.6%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、4,031,606千円（前年同四半期比3.1%減）となりました。静脈留置針類におきましては、3,302,395千円（同3.9%増）となりました。アンギオ類におきましては、4,041,947千円（同6.3%増）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、281,093千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,760,000
計	33,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,440,000	9,440,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	9,440,000	9,440,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	9,440,000	-	1,241,250	-	10,378,585

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 82,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,357,000	93,570	同上
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	9,440,000		
総株主の議決権		93,570	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
メディキット株式会社	東京都文京区湯島一丁目13番2号	82,100	-	82,100	0.87
計	-	82,100	-	82,100	0.87

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業企画管理部長 マーケティング部担当	常務取締役	営業部長西日本担当	高田 和明	平成26年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,745,502	21,613,522
受取手形及び売掛金	3,591,032	4,095,265
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	643,724	648,781
仕掛品	877,144	1,070,650
原材料及び貯蔵品	344,777	458,987
繰延税金資産	223,391	110,773
その他	74,287	88,184
貸倒引当金	362	412
流動資産合計	28,999,497	29,585,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,178,696	3,054,415
機械装置及び運搬具(純額)	1,859,522	1,688,266
工具、器具及び備品(純額)	1,259,555	1,276,558
土地	2,507,850	2,512,073
建設仮勘定	263,069	392,372
有形固定資産合計	9,068,694	8,923,686
無形固定資産		
無形固定資産	23,736	19,338
投資その他の資産		
投資有価証券	453,545	610,756
保険積立金	68,510	68,748
繰延税金資産	631,777	568,906
その他	237,643	102,905
貸倒引当金	1	751
投資その他の資産合計	1,391,476	1,350,565
固定資産合計	10,483,907	10,293,591
資産合計	39,483,405	39,879,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,728,983	1,826,915
未払法人税等	739,045	311,847
賞与引当金	286,572	153,113
その他	761,535	757,618
流動負債合計	3,516,136	3,049,495
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,178,471	1,204,886
訴訟損失引当金	129,938	-
退職給付に係る負債	175,460	184,919
資産除去債務	14,147	14,147
繰延税金負債	1,454	1,454
その他	663,222	650,146
固定負債合計	2,162,694	2,055,554
負債合計	5,678,830	5,105,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	22,202,147	23,195,653
自己株式	190,515	190,630
株主資本合計	33,631,467	34,624,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,098	126,433
退職給付に係る調整累計額	92,009	23,002
その他の包括利益累計額合計	173,107	149,435
純資産合計	33,804,574	34,774,294
負債純資産合計	39,483,405	39,879,344

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,165,627	11,406,971
売上原価	6,135,738	6,390,572
売上総利益	5,029,889	5,016,399
販売費及び一般管理費	2,497,981	2,294,123
営業利益	2,531,908	2,722,276
営業外収益		
受取利息	9,733	9,688
受取配当金	9,007	10,433
受取地家賃	26,434	28,410
その他	29,347	20,648
営業外収益合計	74,523	69,181
営業外費用		
支払利息	7,259	4,881
自己株式取得費用	-	31,745
減価償却費	2,054	1,927
その他	706	8,031
営業外費用合計	10,020	46,586
経常利益	2,596,410	2,744,871
特別利益		
固定資産売却益	593	-
特別利益合計	593	-
特別損失		
固定資産除却損	1,244	0
減損損失	2,291	1,376
ゴルフ会員権評価損	-	1,388
貸倒引当金繰入額	-	750
特別損失合計	3,535	3,515
税金等調整前四半期純利益	2,593,468	2,741,356
法人税、住民税及び事業税	1,206,693	1,016,936
法人税等調整額	37,428	192,071
法人税等合計	1,244,121	1,209,007
少数株主損益調整前四半期純利益	1,349,347	1,532,348
四半期純利益	1,349,347	1,532,348

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,349,347	1,532,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,579	45,335
退職給付に係る調整額	-	69,007
その他の包括利益合計	30,579	23,672
四半期包括利益	1,379,927	1,508,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,379,927	1,508,676
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8,605千円増加し、利益剰余金が5,444千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	180,554千円
支払手形	-	425,177

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	525,822千円	688,144千円
のれんの償却額	-	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	514,683	55	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	533,397	57	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	144円19銭	163円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,349,347	1,532,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,349,347	1,532,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,357	9,357

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成26年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及び具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社の筆頭株主である株式会社ナカジマコーポレーションより、同社の保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けたため、当該売却により一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合に生じ得る当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に勘案し、当該株式を自己株式として買い受けることについての検討を行いました。その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)の向上、自己資本当期純利益率(ROE)などの資本効率向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元にも繋がるものと判断するとともに、機動的・戦略的な開発や投資に備える内部留保の確保という当社の基本方針に反しないことを確認いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの方法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	1,000,100株(上限)
株式の取得価額の総額	2,900,290,000円(上限)
取得する期間	平成26年11月14日から平成27年1月30日まで

3. 公開買付けの概要

買付け等を行う上場株券等に係る株式の種類	普通株式
買付け等の期間	平成26年11月14日から平成26年12月15日まで(21営業日)
買付け等の価格	1株につき 金2,900円
買付け予定の上場株券等の数	1,000,000株
決済の開始日	平成27年1月13日

4. 公開買付けの結果

応募株式の総数	880,000株
買付株式の総数	880,000株

5. 自己株式の取得結果

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	880,000株
取得価額の総額	2,552,000,000円
取得日	平成27年1月13日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 一生 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 剛樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月13日開催の取締役会において、自己株式の公開買付けによる取得を決議し、平成27年1月13日に自己株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。